



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 1925

URL <https://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 大友 浩嗣

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員

（氏名） 山田 裕次

（TEL） 06-6225-7804

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,292,144	0.4	118,116	△3.1	111,939	△6.2	76,239	△16.6
2025年3月期第1四半期	1,287,182	6.0	121,847	30.9	119,365	31.4	91,393	52.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 36,735百万円（△68.9％） 2025年3月期第1四半期 118,101百万円（60.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	123.25	—
2025年3月期第1四半期	142.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	7,220,655	2,702,354	36.1
2025年3月期	7,049,323	2,716,745	37.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 2,606,144百万円 2025年3月期 2,614,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	75.00	—	95.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、2025年8月6日に公表いたしました「2026年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2026年3月期配当予想の内訳 普通配当 160円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,600,000	3.0	470,000	△14.0	430,000	△16.7	273,000	△16.0	441.33

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）上記の連結業績予想（対前期増減率）には、前期（2025年3月期）に発生した退職給付数理差異等償却額（営業費用101,238百万円減）の影響を含んでおり、これを除いた場合には営業利益の対前期増減率は+5.6％、経常利益の対前期増減率は+3.7％、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は+6.7％となります。詳細につきましては、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	659,478,962株	2025年3月期	659,478,962株
2026年3月期1Q	40,895,710株	2025年3月期	40,895,047株
2026年3月期1Q	618,583,480株	2025年3月期1Q	639,822,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（連結補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年8月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が見られる一方で、国際情勢の不安定さや資源価格の高騰、物価上昇の影響により、依然として不透明な状態が続いております。

国内の住宅市場における、2025年4月から2025年6月の累計新設住宅着工戸数は、持家、賃貸及び分譲住宅が減少したことにより、全体においても前年比マイナスとなりました。一般建設市場では、建築着工床面積において、事務所、店舗及び工場が減少したものの倉庫が増加しており、全体で前年比プラスとなりました。

このような事業環境の中で当社グループは、2022年度から開始している「第7次中期経営計画」において、「収益モデルの進化」、「経営効率の向上」、「経営基盤の強化」の3つの経営方針を掲げております。持続的な成長を目指し、海外事業とストック事業の拡大、DXによる顧客体験価値の向上等、様々な高付加価値提案や施策を積極的に推進してまいりました。また、「収益モデルの進化」では、「再生と循環」をキーワードに、地域・お客様の視点で、「創る・育む・再生する」の循環型バリューチェーンの拡充に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1兆2,921億4千4百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は1,181億1千6百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益は1,119億3千9百万円(前年同期比6.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は762億3千9百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅事業では、住まいのあり方が多様化する中、省エネ性とレジリエンス性能に優れた良質な住宅を提供してまいりました。加えて、住もう方の人生や変化する価値観に寄り添い、暮らしを豊かにするライフスタイル提案も行っておりました。

国内の住宅事業では、新しい分譲住宅「Ready Made Housing. (レディメイドハウジング)」という考え方のもと、人件費や住宅建築資材等の高騰の中でも注文住宅と変わらない高い設計力と品質、安心の長期保証、そしてアフターサポートを叶え、価格以上の価値を目指した良質な分譲住宅を提供しております。

注文住宅では、「自由設計と規格住宅のいいとこどり」が可能な注文住宅「Smart Made Housing. (スマートメイドハウジング)」の考え方のもと、軽量鉄骨造3階建ての戸建住宅商品では初めてZEHに標準対応となる「xevo M3 (ジーヴォ・エムスリー)」を販売するなど住宅業界のパイオニアとして、事業を推進しております。

また、ストック型社会の到来を見据え、既存建物の再生・循環にも注力しております。特に、かつて当社が開発した各地の住宅団地において、地域活性化や空き家問題等の社会課題に向き合い、まちを再生・再耕する「リブネスタウンプロジェクト」に取り組んでおります。

海外では、米国の東部・南部・西部を結ぶスマイルゾーンにおいて、東部のStanley Martin、南部のCastleRock、西部のTrumarkのグループ3社を軸とした事業拡大を進めております。住宅ローン金利の高止まりや経済の先行き不透明感がファーストバイヤーの購買意欲に影響を与えている中、モーゲージバイダウン等のインセンティブ施策の活用による販売戸数の拡大や工期短縮によるコスト削減等に積極的に取り組むことで、東部及び西部エリアでは2025年1月から3月の受注が計画を上回る水準で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は2,355億7千4百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は71億6千2百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

＜賃貸住宅事業＞

賃貸住宅事業では、ご入居者様、地球環境、街への3つの視点から持続的な価値を提供し、オーナー様の資産価値の最大化につながる賃貸住宅経営の提案とサポートを行ってまいりました。加えて、環境負荷を低減し、省エネ・創エネ対応のZEH-M物件の普及に努めております。

大和リビング株式会社では、多様なご入居者様に選ばれる、高品質で住み心地の良い賃貸住宅「D-ROOM」の提供に加え、管理物件の競争力ある部屋づくりも奏功し、管理戸数の増加及び高い入居率の維持につながっております。

大和ハウス賃貸リフォーム株式会社では、当社施工の賃貸住宅における定期点検や診断を通じたリレーションの強化を図り、保証延長工事やリノベーション提案を推進してまいりました。

海外では、賃貸住宅開発事業を展開している米国において、保有物件の早期安定稼働到達を目指すとともに、金利動向や不動産市況を注視しながら、マーケットの回復時には遅滞なく売却できるよう、稼働率や収益性の向上に注力しております。

以上の結果、当事業の売上高は3,492億6千6百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は380億7千6百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

＜マンション事業＞

マンション事業では、お住まいになる方々の多彩なライフスタイルに応えるため、ハウスメーカーとして培ってきたノウハウを駆使し、長寿命の住まいに欠かせない基本性能や快適性、安全性、管理体制の提供を追求してまいりました。

2025年4月には、4路線が集結する県央ターミナル駅「新鎌ヶ谷」駅前にて、鎌ヶ谷市内最高層物件となる駅前商住一体開発物件「THE RESIDENCE 新鎌ヶ谷 TERMINAL FRONT」(千葉県)が販売開始いたしました。「商・緑・医・公」を始めとする生活利便施設が周辺に揃っていることに加え、全190戸南向きの70㎡台を中心としたゆとりと機能性を兼ね備えたプランが評価され、販売が順調に進捗しております。

また、民泊対応可の分譲マンション「モンドミオ」シリーズの北海道内3棟目となる「モンドミオ札幌大通 南二条」は、札幌の中心部に位置し、ライフスタイルやライフステージに合わせて多様な使い方・住まい方ができる点が評価されており、販売が順調に進捗しております。

大和ライフネクスト株式会社では、マンション管理戸数は単体で28万戸を超え、大和ライフネクストグループでは、マンション管理戸数が41万戸を上回るなど、管理戸数は順調に増加しております。加えて、2025年5月にスポーツクラブを1棟まるごとリノベーションし、旅人が集う“一つの大きな家(LDK)”をコンセプトにした大型ホステル「GRAND HOSTEL LDK 東京西葛西」を新たに開業いたしました。ドミトリールーム、個室タイプのホテルルーム、ビーチラウンジやシェアキッチンなど充実した共用部を備え、国内外のゲストの幅広いニーズにお応えしております。今後も更なるサービスの向上に努めてまいります。

以上の結果、当事業の売上高は649億2百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は35億1千万円(前年同期比56.3%減)となりました。

<商業施設事業>

商業施設事業では、テナント企業様の事業戦略やエリアの特性を活かし、ニーズに応じた多様な企画提案を行ってまいりました。特に、大型物件への取組みの強化や、当社で土地を取得し、開発企画・テナントリーシング・設計施工まで行った物件を投資家様に販売する分譲事業及び事業用施設の売買仲介・買取再販事業等にも注力してまいりました。

大和リース株式会社では、2025年6月に「BiVi二条」（京都府）をリニューアルオープンいたしました。これまでの映画館を核とした飲食・物販・サービス機能に加え、インバウンドのお客様を対象とした免税店も出店いただき、京都の西陣織や竹工芸といった伝統産業、食や生活等の京都文化の発信・創造拠点として誰もがまた訪れたい魅力ある施設となっております。

都市型ホテル事業では、大和ハウスリアルティマネジメント株式会社にて運営しておりますダイワロイネットホテルズにおいて、インバウンド需要も好調に推移しており、当期累計平均稼働率は90.4%となっております。

ホームセンター事業では、ロイヤルホームセンター株式会社において、2025年5月に「ロイヤルプロ松戸みのり台」（千葉県）をリニューアルオープンいたしました。電設設備工事業者及び配管工事業者の方を主要ターゲットとし、品揃えに特化した電材・管材専門店の第1号店として、他店との差別化を実現いたします。

スポーツ施設事業では、スポーツクラブNAS株式会社において、スクールの受託事業を獲得するなど業績は改善傾向にあります。

海外では、米国カリフォルニア州において、稼働中の商業施設である「TRADE（トレード）」と「Village Center（ビレッジセンター）」が共に高稼働で運営を継続しております。また、フロリダ州オーランドにおいて、ホテル開発プロジェクトである「EVEN Hotel and Staybridge Suites Orlando Universal Boulevard（イーブンホテル アンド ステイブリッジスイーツ オーランド ユニバーサルブルバード）」の2026年秋の開業に向けて、工事が順調に進捗しております。

しかしながら、開発物件売却の減少等により、当事業の売上高は2,891億9千5百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は354億8千3百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

<事業施設事業>

事業施設事業では、法人のお客様の様々なニーズに応じた施設建設のプロデュースや不動産の有効活用を総合的にサポートし、業容の拡大を図ってまいりました。

物流施設関連では、2025年4月から6月までに「DPL広島福山北」と「DPL大阪南港Ⅱ」を着工いたしました。また、中京圏の内陸部では希少な大型物件となる「DPL小牧」（愛知県）、満床での稼働となった「DPL岩手金ヶ崎Ⅱ」の2物件が竣工いたしました。

医療介護・R&D施設関連では、福岡県において民間介護事業者が運営する大型介護施設を2025年5月に着工いたしました。また、同月に愛知県において化学・素材メーカーの大型研究開発施設を着工いたしました。

リブネス事業では、2025年4月から6月までに、神奈川県に所在する工場「BIZリブネス橋本台」と静岡県に所在する冷蔵倉庫「BIZリブネス浜松北島」を取得いたしました。今後リノベーションを施し、来年秋頃の販売を予定しております。

主に当社が開発した物流施設を管理・運営する大和ハウスプロパティマネジメント株式会社では、2025年4月からの3ヶ月間において「Dプロジェクトリブネス広島光南」、「DPL岩手金ヶ崎Ⅱ」について新規プロパティマネジメント契約を締結し、2025年6月末時点の管理棟数は259棟、管理面積は約1,072万㎡となりました。

ロジスティクスサービス事業を展開するダイワロジテックグループでは、IT事業において顧客企業のDX推進における投資拡大が続く中、受注も堅調に推移しております。引き続き物流業務の省人化・自動化案件を中心に取組み、更なる新規顧客獲得へつなげてまいります。

物流業務を担う大和物流株式会社では、物流基盤構築として2025年4月に「札幌物流センター」、同年6月に「鹿児島物流センター」を開設し、物流センターを軸とした3PL(※)を精力的に展開してまいりました。

海外では、米国での当社初の物流施設開発事業となるマルチテナント型物流施設「Blue Ridge Commerce Center (ブルーリッジコマースセンター)」が2025年秋の竣工に向け工事は順調に進捗しております。

また、マレーシアにおいて、当社が海外で行う、最大規模の延床面積を誇る大型物流施設開発事業となるマルチテナント型物流施設「DPL Malaysia III (ディーピーエル・マレーシア・スリー)」の工事も順調に進捗しております。今後も米国及びASEAN等において物流施設開発を加速してまいります。

以上の結果、当事業の売上高は3,449億6千4百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は479億4千8百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

※. Third Party Logistics (サードパーティ・ロジスティクス) の略。荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託するサービス。

<環境エネルギー事業>

環境エネルギー事業では、脱炭素への流れが加速し、再生可能エネルギー導入のニーズが高まる中、EPC(再生可能エネルギー発電所の設計・施工)、PPS(電力小売事業)、IPP(発電事業)の3つの事業を推進してまいりました。

EPC事業では、太陽光発電所から離れた需要家に供給する「オフサイトPPA(※)」、屋根上や隣接地に設置した太陽光発電から直接電力供給する「オンサイトPPA」の2つのPPA事業の拡大に取り組んでまいりました。再生可能エネルギーの需要は着実に増加しております。今後も当社が創業以来積み重ねてまいりました用地開発のノウハウを活かした太陽光発電所用地の確保と、大手エネルギー会社との協業による需要家の開拓を行い、主力事業として引き続き注力してまいります。

PPS事業では電源調達調整費(独自燃調)の導入等の取組みとともに、電力卸売市場のスポット価格が安定したことにより、収益が堅調に推移しております。既存のお客様を維持しながら取引先を中心に契約拡大を目指すとともに、電力業界における事業環境の予見は困難なため、今後も事業リスクの対策を継続しPPS事業の安定化に取り組んでまいります。

IPP事業では、太陽光発電を中心に、風力発電、水力発電を全国723物件で運営しており、発電量は917MWとなります。

海外では、タイ王国において、物流施設や工場の開発等を展開するWHA Corporationと合弁会社を設立し、当事業海外初の「PPAモデル自家消費型太陽光発電設備(オンサイトPPA)」の展開を本格的に開始しております。これまでの事業で培ったノウハウとリレーションを活かし、更なる再生可能エネルギーの普及拡大を目指してまいります。

以上の結果、当事業の売上高は279億6千8百万円(前年同期比2.2%増)となり、営業利益は43億7千7百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

※. Power Purchase Agreement (パワー・パーチェス・アグリーメント) の略。電力購入契約。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7兆2,206億5千5百万円となり、前連結会計年度末の7兆493億2千3百万円と比べ1,713億3千1百万円の増加となりました。その主な要因は、戸建住宅事業及び商業施設事業における販売用不動産の仕入により、棚卸資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4兆5,183億円となり、前連結会計年度末の4兆3,325億7千7百万円と比べ1,857億2千2百万円の増加となりました。その主な要因は、法人税等の支払いにより、未払法人税等が減少したものの、販売用不動産や投資用不動産の取得等のために、コマーシャル・ペーパーの発行や借入による資金調達を行ったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2兆7,023億5千4百万円となり、前連結会計年度末の2兆7,167億4千5百万円と比べ143億9千1百万円の減少となりました。その主な要因は、762億3千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に係る株主配当金494億8千6百万円の支払いを行ったことや、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は2兆6,138億9千2百万円となり、D/Eレシオは1.00倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.91倍(※)となりました。

※. 公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)及びハイブリッドローン(劣後特約付ローン)のうち合計2,500億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想より変更はありません。なお、2026年3月期の配当につきましては、2025年8月6日に公表いたしました「2026年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載のとおり上方修正を行っており、年間配当金は1株につき170円(普通配当160円、創業70周年記念配当10円)を予定しております。

(参考) 退職給付数理差異等償却額を除く前期実績との比較

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期(予想)	5,600,000	3.0	470,000	5.6	430,000	3.7	273,000	6.7
2025年3月期	5,434,819	4.5	445,041	13.0	414,747	8.8	255,823	△4.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	333,198	397,785
受取手形・完成工事未収入金等	474,790	499,284
不動産事業貸付金	54,429	29,356
有価証券	402	-
未成工事支出金	54,916	60,099
販売用不動産	※1 1,906,871	※1 1,910,844
仕掛販売用不動産	※1 563,275	※1 639,715
造成用土地	1,119	2,382
商品及び製品	20,569	21,599
仕掛品	13,972	12,868
材料貯蔵品	10,913	10,926
その他	451,386	427,907
貸倒引当金	△3,380	△3,430
流動資産合計	3,882,464	4,009,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,513,094	1,539,650
減価償却累計額	△613,770	△627,323
建物及び構築物（純額）	※1 899,323	※1 912,326
土地	※1 858,719	※1 882,058
その他	619,331	638,229
減価償却累計額	△236,021	△238,915
その他（純額）	※1 383,309	※1 399,313
有形固定資産合計	2,141,352	2,193,699
無形固定資産		
のれん	94,656	90,207
その他	※1 110,419	※1 107,724
無形固定資産合計	205,076	197,931
投資その他の資産		
投資有価証券	220,868	238,195
退職給付に係る資産	127,449	128,133
敷金及び保証金	253,595	253,685
その他	220,201	201,512
貸倒引当金	△1,684	△1,842
投資その他の資産合計	820,430	819,684
固定資産合計	3,166,858	3,211,315
資産合計	7,049,323	7,220,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	353,710	303,705
短期借入金	170,293	342,828
1年内償還予定の社債	75,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	285,287	253,954
コマーシャル・ペーパー	-	142,000
未払法人税等	99,097	25,351
前受金	128,665	129,351
未成工事受入金	195,231	201,418
賞与引当金	69,176	33,961
完成工事補償引当金	8,811	8,017
工事損失引当金	18,914	17,134
資産除去債務	4,953	5,219
その他	424,693	435,874
流動負債合計	1,833,834	1,963,817
固定負債		
社債	744,000	754,000
長期借入金	1,034,496	1,056,109
長期預り敷金保証金	301,383	311,050
退職給付に係る負債	98,504	98,684
資産除去債務	63,488	63,879
その他	256,869	270,760
固定負債合計	2,498,743	2,554,483
負債合計	4,332,577	4,518,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,216	162,216
資本剰余金	299,395	299,339
利益剰余金	2,132,816	2,159,569
自己株式	△188,335	△188,338
株主資本合計	2,406,094	2,432,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,848	48,655
繰延ヘッジ損益	2,315	1,246
土地再評価差額金	10,799	10,799
為替換算調整勘定	149,181	112,655
その他の包括利益累計額合計	208,144	173,358
非支配株主持分	102,507	96,209
純資産合計	2,716,745	2,702,354
負債純資産合計	7,049,323	7,220,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,287,182	1,292,144
売上原価	1,021,853	1,018,031
売上総利益	265,329	274,112
販売費及び一般管理費	143,482	155,996
営業利益	121,847	118,116
営業外収益		
受取利息	1,659	1,873
受取配当金	2,144	2,174
持分法による投資利益	797	218
デリバティブ評価益	3,061	-
雑収入	3,776	3,311
営業外収益合計	11,438	7,578
営業外費用		
支払利息	10,107	9,991
雑支出	3,811	3,764
営業外費用合計	13,919	13,755
経常利益	119,365	111,939
特別利益		
固定資産売却益	23	77
投資有価証券売却益	10,830	967
関係会社株式売却益	-	139
特別利益合計	10,854	1,184
特別損失		
固定資産売却損	2	78
固定資産除却損	211	251
減損損失	229	-
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式売却損	-	53
特別損失合計	445	383
税金等調整前四半期純利益	129,775	112,740
法人税、住民税及び事業税	23,159	18,764
法人税等調整額	15,135	17,855
法人税等合計	38,295	36,620
四半期純利益	91,480	76,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	86	△118
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,393	76,239

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	91,480	76,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,111	2,807
繰延ヘッジ損益	△179	△1,068
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	32,975	△41,035
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△87
その他の包括利益合計	26,621	△39,384
四半期包括利益	118,101	36,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,244	41,452
非支配株主に係る四半期包括利益	3,857	△4,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 販売用不動産等及び固定資産の保有目的変更

保有目的の変更により、固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資用不動産を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えた金額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
89,818百万円	17,675百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	224,768	311,033	59,539	318,354	349,812	17,316	1,280,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,232	498	2,186	1,373	7,859	10,058	24,208
計	227,001	311,531	61,725	319,727	357,672	27,375	1,305,034
セグメント利益	8,340	28,459	8,029	43,545	47,225	3,582	139,183

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,357	1,287,182	—	1,287,182
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,479	30,687	△30,687	—
計	12,836	1,317,870	△30,687	1,287,182
セグメント利益	1,135	140,318	△18,471	121,847

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△18,471百万円には、セグメント間取引消去△183百万円、のれんの償却額等216百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△18,505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	233,532	348,652	62,654	287,548	334,639	17,887	1,284,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,042	613	2,247	1,646	10,324	10,081	26,956
計	235,574	349,266	64,902	289,195	344,964	27,968	1,311,871
セグメント利益	7,162	38,076	3,510	35,483	47,948	4,377	136,558

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,229	1,292,144	—	1,292,144
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,911	33,867	△33,867	—
計	14,141	1,326,012	△33,867	1,292,144
セグメント利益	1,630	138,188	△20,072	118,116

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△20,072百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、のれんの償却額等174百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△20,171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	30,707百万円	33,718百万円
のれんの償却額	2,861	3,910